

# 令和元年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月書面開催)	総合評価(3月16日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・自立と社会参加をめざし、キャリア教育の視点から小学部から高等部までの教育内容を見直し、系統性のある教育課程を再編成し、授業改善に取り組む。	① 新学習指導要領改訂のポイントについて理解を深め、教育課程編成と授業改善に取り組む。  ② 相模原養護学校の「つけたい力」を明確化し、学習内容を系統的に整理する。	①ーア 研修会等により新学習指導要領についての理解を深めることにより教育課程編成を進める。  ①ーイ 新学習指導要領の3つの柱を意識し、「主体的・対話的で深い学び」に向け授業改善に取り組む。  ①ーウ 「特別の教科道徳」の導入や高等部の模擬投票などシチズンシップ教育に計画的に取り組む。  ② 相模原養護学校の「つけたい力」について共通理解のもと、学習内容を段階表等により整理する。	①ーア 新学習指導要領に基づいた教育課程を検討、編成することができたか。  ①ーイ 新学習指導要領改訂のポイントを活かした授業改善を行うことができたか。  ①ーウ 各導入段階に応じて「特別の教科道徳」の指導内容の整理や授業改善を行い、高等部のシチズンシップ教育に実態に応じて計画的に取り組めたか。  ② 「つけたい力」を明確化し、学習内容の系統性を指導内容や教育課程に反映できたか。	①ーア 小中学部は、「生活」の学習内容の検討や日課表の見直し、高等部は、発表や対話を学習に積極的に取り入れた。  ①ーイ ポイントを踏まえつつ授業改善を行い、個別教育計画や指導計画にも次年度以降、観点等を反映するようにした。  ①ーウ 道徳の研修会を開き理解を高めた。高等部では、政治参加教育としての模擬投票や、外部講師による消費者教育に取り組み、生徒の事後評価も良かった。  ② 「つけたい力」を「自己肯定感」と位置づけ授業実践を行い、公開授業研究会で成果を共有し、学習内容の系統性の整理は各学部で継続している。	①ーア 「生活」以外でも整理が必要である。対話での気づきや学びの深まり等、検証し指導計画に反映する。  ①ーイ ポイントについてさらに共通理解を図る。VTR視聴も含め授業を見合う等、継続したい。  ①ーウ 道徳対授業展開などを整理する。政治参加教育や消費者教育は、学年進行や指導内容等、体験的な実践や積み上げにより改善を図る。  ② 「自己肯定感」を育むため、指導内容の適切さ、実態把握や評価方法が課題であり、整理し共通理解を図る。	①ーア、イ (教育課程や授業改善全般について) 児童生徒の実態や発達段階の把握のもとに、実習や模擬投票など、卒業後も見据えた教育内容の設定や評価を行っている。今後もいろいろな学びのバリエーションが増えると良い。  ①ーウ 模擬投票は、実社会へ繋がる取り組みであり、投票の意義を理解することも大事であると同時に、自立に少しでも繋がるとよい。  ② 実態に合わせた教材や工夫が、児童生徒の「出来る」、「解かった」につながり、自己肯定感を育む取り組みとなっている。	①ーア 教育課程の見直しが進んだが、さらに指導内容の整理や指導計画への反映が課題である。  ①ーイ 学習指導要領改訂のポイントの理解が進み、指導計画に観点を反映できるようになった。  ①ーウ 道徳についての理解とともに指導内容等の整理も必要である。シチズンシップ教育の実践が進んだ。  ② 「つけたい力」として「自己肯定感」を位置付けることができたので、その上での実践を進める。	①ーア 教科を広げてのさらなる検討や実践した内容の検証を行う。  ①ーイ 学部を超えて授業を見合うことや、授業改善への工夫を継続する。  ①ーウ 小学部中学部の道徳の実践を高等部に広げる。シチズンシップ教育は振り返りを元に充実を図る。  ② 指導内容や評価方法などを含め、授業改善の実践とともに、系統性の整理を進める。
2	(幼児・児童)生徒指導 ・支援	・児童・生徒一人ひとりの人権を尊重し、個性に応じた支援・指導を組織的に行う。	・児童・生徒一人ひとりの「いのち」と人権を尊重した教育活動を推進し、合理的配慮等個々の実態把握に応じた教育計画を構築する。	ア 人権尊重に関わる職員研修を行い、人権尊重の意識を高めた丁寧な指導を行う。  イ 児童・生徒が互いに人権を尊重した関わりができるようコミュニケーション等についての指導を行う。  ウ 個別教育計画の学部間の共通化を図る。専門職との協働やケース会等を活用し、個々の実態把握に基づく指導計画を作成する。	ア 人権について研修会の実施や校外での研修の報告等を行ない、一人ひとりを大切に丁寧な指導を行えたか。  イ 児童・生徒が互いを尊重した関わりができるようになる等、変化が見られたか。  ウ プロジェクトによる様式の見直しを行ない、個々の実態把握に基づく合理的配慮や手立てを含めた個別教育計画の作成ができたか。	ア 全職員で人権研修会を行い、担当も校外研修に参加した。課題の洗い出しや検討、命や人との関わりに関する授業実践を行った。  イ 日々の指導やコミュニケーション指導、集会等での指導により、良好な生徒同士の関わりに効果がでている。  ウ プロジェクトを立ち上げ、実態把握や指導内容、手立て等の検討に学部を超えて取り組めるよう、様式の共通化を行い、次年度から活用する。	ア 学部毎の実態に応じた取り組みにより今後も積み上げていく。年度末に行った校外研修の報告は計画的に行う。  イ 継続した取り組みが必須で、様々な場面や方法で人権意識を高める指導を行う。  ウ 新しい様式での個別教育計画策定の運用を進め、個々の実態に応じた教育計画の策定を進める。	ア、イ この項目について、保護者アンケートで高い評価がされており、大変素晴らしい。教育課程に基づいた教育活動も、児童生徒同士、児童生徒と教員間での尊重し合える関係や、コミュニケーションを図れる関係が基盤になっており、その基盤がしっかりしていると思う。  ウ 障害の重さや特性も多岐にわたる中で、一人ひとりの情報を共有し対応するための組織力がある、子どもたちが苦手を克服し、得意部分を磨いていけるようチャンスが広がるといい。	ア 校内研修会等の開催や、授業実践の工夫をしたが、引き続き継続した取り組みが必要である。  イ 児童生徒同士の関わりやコミュニケーションの指導が効果を上げつつある。  ウ 新しい様式を整え、学部間で共有し活用することができた。今後は、運用の段階となる。	ア 人権意識の向上には、継続して取り組む。校外での研修内容も積極的に紹介する。  イ 人との関わりやコミュニケーションの指導を新しい教育課程の中で充実させていく。  ウ 指導計画の内容自体の充実と運用しながら生じる課題への対応を行い、改善を図る。
3	進路指導 ・支援	・将来、社会で豊かに生きることをめざし、一人ひとりのニーズに応じた進路指導・支援を行う。	① 児童・生徒一人ひとりに寄り添いライフキャリアを意識した進路指導・支援のため、ニーズに合った情報提供を行ない、関係者間での連携と協働を高めた進路指導を行う。  ② 社会参加や将来の生活を見通し、主体的に活動できるための支援ツール等の充実や指導の工夫を図る。	①ーア 小中高の各段階に合った情報提供を、説明会や見学会の内容や開催方法も含め改善する。  ①ーイ 進路に関わるそれぞれの関係者の役割を明確にし、連携を深めることでよりよい進路選択につながる。  ② 主体的な活動を引き出し、将来の生活につなげるため、iPad等の情報機器や様々な支援ツールの活用やそのための研修を推進する。	①ーア 進路説明会や見学会等について、ニーズに合った参加しやすい形態で行うことができたか。  ①ーイ 関係者(担任・進路担当)の役割の整理のもと、連携を密にし本人保護者に寄り添った進路選択につながれたか。  ② iPad研修会の内容の改善やその研修内容の実際の指導への活用等、様々な支援ツールを活用した実践やその工夫を行うことができたか。	①ーア アンケートでニーズを把握し、卒業後の生活をイメージできる見学会となった。  ①ーイ 拡大ケース会で、学校内外の各関係者の役割を確認しながら検討を行い、その後の支援に有効に活かされた。  ② 研修会後にiPadの活用を始める教員も見られ、研修効果があった。開催時期等の問題で研修会に参加しにくいという声もあった。	①ーア 見学会実施後の新たなニーズに対して次年度検討していく。  ①ーイ 今後も校内外にかかわる関係者は各役割を明確にし、本人と保護者に寄り添った支援を行う。  ② ニーズを吸い上げつつも、夏季休業中に多く偏っていた研修会の開催を改善し参加職員を増やす工夫を行う。	①ーア ・保護者アンケートで進路への関心がとても高いことが伺えた。  ・卒業後の進路は、子どもと親が決定していくことが特別支援学校の特徴であり、高等部1年の段階で、より具体的に保護者が進路について(福祉制度や希望進路先などの情報等)勉強できる機会が増えると良い。  ・地域交流デーでの(進路先での)定番の青年が生き生きとしていて、自立の一步であると感じた。  ・社会福祉事業団としても、今後も協力体制を深めていきたい。	①ーア アンケートでのニーズの把握から見学会の改善を図った。新たなニーズも見えてきた。  ①ーイ 関係者の役割を整理することで、支援をより有効にすることができた。  ② 一定の研修の効果は見られたので、さらに機器やアプリを授業で活用できる職員を増やしたい。	①ーア 新たなニーズへの対応も含め、より進路選択に繋がる見学会へと改善を図る。  ①ーイ 今年度の検証をもとにより進路支援の充実を図る。  ② 参加職員を広げるため、研修の実施時期を検討し、年間を通じてコンスタントに研修を行うようにする。

	視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (3月書面開催)	総合評価(3月16日実施)	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
4	地域等との協働	・障害のある子どもがいきいきと暮らすことができるよう、家庭・地域・関係機関との連携を進める。	・「ともに生きる社会」の実現に向け、家庭・地域・関係機関など様々な地域資源との連携・協働を進め、地域・学校間の相互理解や児童・生徒の活躍の場を広げる。	ア コミュニティスクール導入を視野に入れ、地域交流デー等地域との協働による様々な活動に取り組む中で活動を整理し、相互理解につながるよう充実を図る。 イ パラスポーツの活用も含め、児童・生徒がわかりやすい活動を通して、主体的に取り組む、互いに学び合えるよう、学校や諸機関との交流を計画的に推進する。 ウ インクルーシブ教育実践推進校を含めた地域の学校へのセンター的機能を発揮し、相談や支援の機能を充実させる。	ア 地域交流デー等地域と連携した様々な活動に取り組み、実施形態や組織等の整理も含め、取組を充実させることができたか。 イ パラスポーツも活用し、連携を密にした事前の準備や児童・生徒の主体的活動により、相互に学び合える活動を行うことができたか。 ウ インクルーシブ教育実践推進校を含めた地域の学校への相談や支援を組織的に行ない、充実させることができたか。	ア 諸団体と連携し地域交流デーを公民館で開催した。300名以上の参加で校外からの参加も多く、来場者から交流できて良かったなどの声も聞かれた。 イ 麻溝小学校、相陽中学校、橋本高校、多摩美術大学、桜美林大学等と交流学習を行い、実態に合った内容の工夫やポッチャ等を取り入れ、主体的に関わり学び合える活動となった。 ウ 訪問相談や地域の学校へ教育相談のしおりを配付し、相談活動への支援を行った。また、個別対応した指導計画立案や進路指導に関する情報提供等、橋本高校のインクルーシブ教育実践推進校導入に支援を行った。	ア 今後も校外の施設で行うなど、地域との交流を促進したい。学校よりも、地域の方々への発信を考え発行回数や内容を検討する。 イ 互いに学び合えるよう内容を工夫し、計画段階での連携により、さらに主体的に本校児童生徒が学習できるよう改善を行う。 ウ 教育相談のしおりは、さらにわかりやすいよう内容の改訂を検討している。今後もセンター的機能の周知を行う。	ア、イ 「共に生きる」とは、互いを知ることから少しずつ行動に移していくものと思う。地域や他校との様々な取り組みから、児童生徒は多くのことを学んでおり、共に生きることを学ぶ機会を得ている。公民館との連携も大切なものである。 ・学校が地域や他校と相互理解を深めることができるよう様々な取り組みをしていることを知り、PTAとしてもそのきっかけを担えると良い。 ・今後も障害者理解の啓発について広く理解を深める活動を期待する。	ア 地域交流デーを公民館で開催することができ、学校内外からの高い評価も得られた。 イ 引き続き、様々な学校との交流の場をもつことができた。相互が主体的に学び合えるという観点での改善を継続する。 ウ 地域の相談支援体制の向上に寄与する活動ができたが、効果的な周知の方法なども含め課題も見られた。	ア 振り返りを元さらに校内参加者が参加しやすく、相互理解を育めるような機会として改善を行う。 イ コミュニティスクール発足のもと、上のアと同様、学校に加え地域全般と相互に高め合う方策を企画実践していく。 ウ 教育相談のしおりは改善しつつ、その活用について有効な手立てを探っていく。橋本高校とは、今後も支援や相互の協力を継続する。
5	学校管理 学校運営	・すべての職員が、教育環境の変化や課題に機動的に対応できる学校組織作りを進める。	① 様々な課題に対応するため、組織的にシステムの改善、見直しを行う。 ② 各種要項、手引き等の改善や整備を進めるなどして、現状の課題に対し実態に即した運用や対応を行えるようにする。	①ーア 災害発生時に備えるための実践的防災訓練や宿泊訓練に向けて、地域との連携も含め段階的に取り組む。 ①ーイ 「いじめ」や生徒指導上の課題について、迅速に組織的な対応を行う。 ①ーウ 諸行事や研修会など様々な取組や児童生徒に関わる諸課題に対し、グループ内及びグループ間で情報共有、連携を迅速に効果的に行う。 ②ーア 支出の仕組みの見直しを含めた私費会計マニュアルの改善や、地域との連携による福祉避難所運営マニュアルの改善など課題である要項や手引きの整備や改善を行う。 ②ーイ 業務アシスタント活用の推進や会議運営の見直しを通して、子どもたちと向き合う時間の確保や業務の軽減を行う。	①ーア 実践的防災訓練や防災教育、宿泊訓練について、地域との連携も含めて段階的に進めることができたか。 ①ーイ 「いじめ」等、生徒指導上の諸課題について、迅速に組織として対応し、解決することができたか。 ①ーウ 様々な取組や諸課題について、グループ内やグループ間の効果的な情報共有と連携により対応することができたか。 ②ーア 運用上の諸課題について、要項やマニュアルの改善を行ないより実態に即した運用を行うことができたか。 ②ーイ 業務アシスタントの活用や会議運営の見直しを通して、子どもたちと向き合う時間の確保や業務の軽減について改善することができたか。	①ーア 安全確認や避難指導、連絡等の課題を洗い出し改善した。実際の災害を想定しシミュレーションを行った。 ①ーイ いじめ防止検討会議で的確な情報の把握と迅速な対応を図るため、調査様式の工夫や統一を行った。 ①ーウ 生活指導上の課題や摂食指導、性教育、アセスメント等学部学年と担当する班との連携や、夏季研修会等異なる班での連携のもと取り組みを行えた。 ②ーア 8号様式の2での執行を奨励し浸透させた。予算執行状況を伝え、計画的な執行を促した。その都度の課題を班員で共有し迅速な周知を行い次年度用マニュアルの見直しを行った。 ②ーイ 業務アシスタントの受付業務が昨年度に比べ増え、教職員アンケートでも、業務改善に繋がったとする肯定的な評価が昨年度の5割弱から6割強へと増えた。	①ーア 防災宿泊訓練は、耐震工事を踏まえつつ、実施に向け検討を行う。 ①ーイ アンケート実施から会議や対応までを迅速に行うため、フローチャート等での整理が必要である。 ①ーウ 異なる担当や役割間の連携で、企画や運営等、効果的な進行や効果的な手立てとなることがあり、組織間の連携は必要である。 ②ーア 年度当初の私費会計説明会での周知の徹底など改善の工夫が課題である。予算の計画的な執行を進めるために予算執行計画書をさらに活用する。 ②ーイ 業務アシスタント制度の活用は、教材の作成工程の一部を依頼するなど、さらに活用の余地がある。	①ーア ・今回のコロナウイルスの事態の中にもヒントがある。障害を持つ子どもは状況理解が難しく、不測の事態からのストレスも大きい。それを軽減するには「なるべく多くの日常を担保する」、「経験値をふやしておく」ことである。そのために避難訓練や防災用品の準備は有効だと思う。宿泊訓練は児童生徒のみならず、教職員もいざという時のために早急に行うことが必要である。 ・保護者アンケートからも防災教育への必要性が高いことが伺える。子どもでも大人でも自分の命は自分で守ることというのを、体験を通して学ぶことで、とっさの時に行動がとれるかもしれない。今後も力を入れてほしい。 ・自治会会員を含めての防災訓練も必要と考える。	①ーア 課題を洗い出し実際に即した訓練になってきた。宿泊訓練や地域との協力が課題である。 ①ーイ アンケートや検討会議の開催自体は、定着しつつあるが、迅速な対応への課題がある。 ①ーウ 様々な組織間の連携を図ることができた。 ②ーア 予算の計画的な執行への対策を行ったので、今後の周知等が課題である。 ②ーイ 業務アシスタント制度は、昨年度より定着が進んだが、さらに活用の余地がある。	①ーア 宿泊訓練実施への検討や地域の方の参加や協力を模索する。 ①ーイ フローチャート等での対応の整理など、的確な対応ができるよう改善を図る。 ①ーウ 今後も異なる学部や班等での連携を必要に応じて進めていく。 ②ーア 予算執行計画書の活用の周知を進める。また、適切な会計処理のため、課題への適時の対策は今後も必要である。 ②ーイ 教材作成の支援などアシスタント制度活用の周知を行う。打ち合わせや会議の持ち方の検討を継続する。